

平成12年3月期

決算短信(連結)

平成12年5月22日

上場会社名 太陽化学株式会社
 コード番号 2902
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 古市 義弘
 決算取締役会開催日 平成12年5月22日

上場取引所 名証市場第2部
 本社所在都道府県 三重県
 TEL (0593)52-2379

1. 12年3月期の連結業務(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	33,718	(-)	1,445	(-)	1,162	(-)
11年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	283	(-)	11.91	-	1.2	3.2	3.4
11年3月期	-	(-)	-	-	-	-	-

(注) 持分法投資損益 12年3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 275百万円 デリバティブ取引の評価損益 81百万円
 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無
 12年3月期より税効果会計を適用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	35,475	23,493	66.2	999.15
11年3月期	-	-	-	-

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	1,079	1,724	783	5,626
11年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

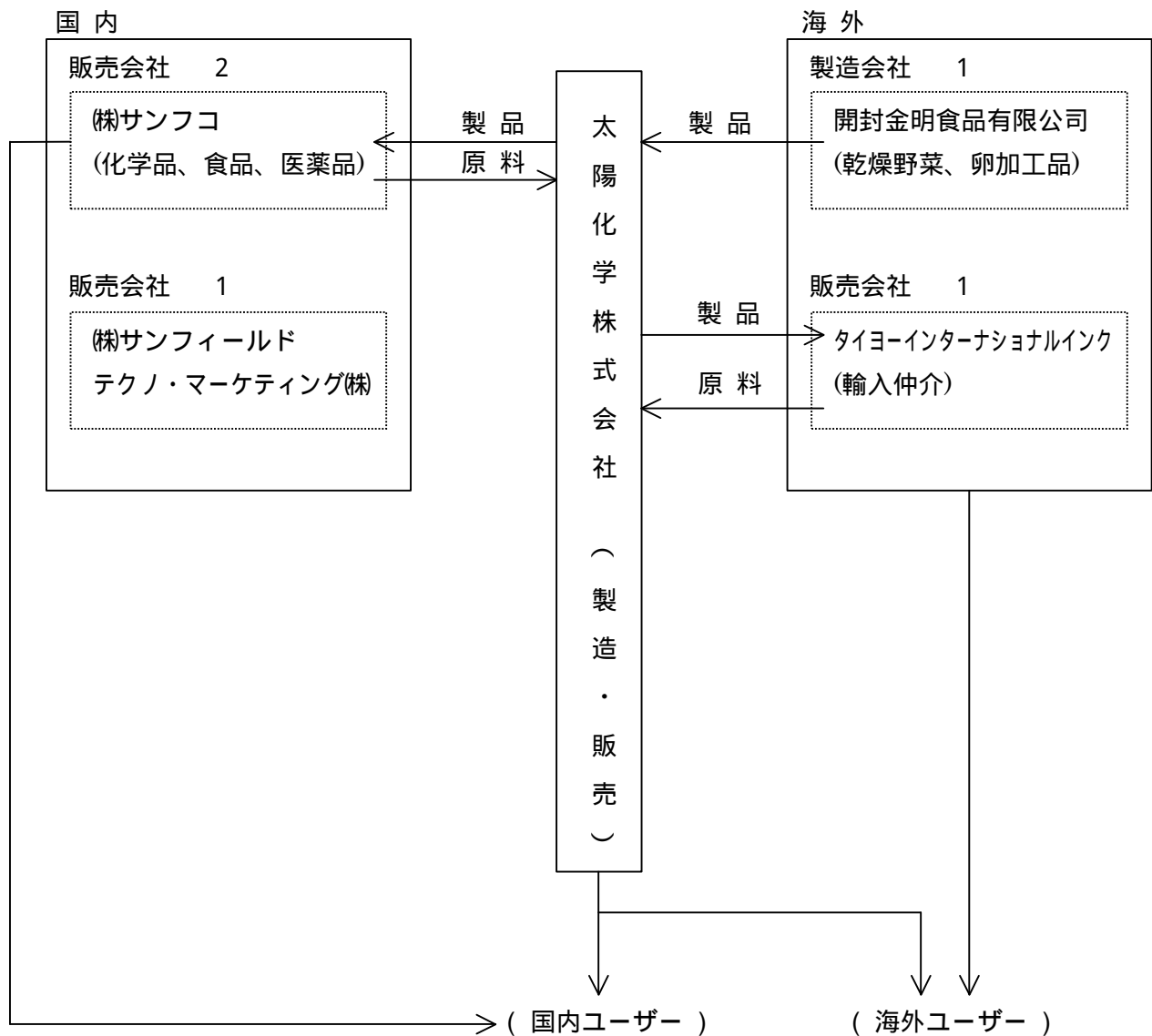
連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,200	720	390
通期	34,500	1,450	780

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円 17銭

企業集団の状況



- (注) 1. 連結子会社
 2. 関連会社で持分法適用会社
 3. (株)サンフィールド、テクノ・マーケティング(株)は現在休眠中であり、営業活動を行っておりません。

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

「好奇心 そして行動」

Imagine, Desire and Create

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	H A C C Pシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対策	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
会社基盤の強化	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。

(2) 会社の利益分配に関する基本方針

利益分配は安定的な株主配当を維持し、業績に対応して増配などの利益還元を行うことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

(3) 会社の対処すべき課題

少子高齢化によって、消費構造に大きな変化がおきております。当社グループといたしましては市場ニーズに対応する新製品開発と新市場開拓を今後も積極的に推進するとともに、環境問題や高齢化社会への対応など社会の動きに沿った経営に努め、当社グループを挙げて業績の向上に取り組む所存でございます。

経 営 成 績

長引く景気低迷の中で、政府によるさまざまな景気浮揚策がなされ、景気にも緩やかな改善の兆しが見えてまいりました。

しかしながら、個人消費や設備投資などの民間需要は総じて振るわず、本格的な回復基調に至ることなく、道のりに厳しいものがありました。

当社グループ事業の主要分野であります食品業界におきましても、雇用環境の悪化から、生活防衛的な消費傾向が一段と強まり、加えて少子高齢化による総需要の減少傾向が追い打ちをかけ、厳しい状況下で推移いたしました。

当社グループはこのような状況の中で、当社グループの得意分野の一つであります鶏卵応用技術のより一層の有効活用と高度化を図るために、各事業部に分散しておりました鶏卵関係分野の事業をまとめて、E P事業部として発足させました。

また、各工場を統括する生産部を設置して、生産効率を高めるなど、体制の強化を図りました。

一方、市場ニーズに対応するため、重点商品の研究開発と営業活動に注力し、新市場の開拓を推進するとともに、販売商品の見直しをおこないました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3 3 7億 1 8百万円となり、経常利益におきましては1 1億 6 2百万円となりました。

当期純利益におきましては、適格退職年金の過去勤務費用不足額及び新しく役員退職引当金を特別損失に計上する一方で当期から税効果会計を適用したことにより、2億 8 3百万円となりました。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	当 期	科 目	当 期
	1 2 . 3 . 3 1 現在		1 2 . 3 . 3 1 現在
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	18,927,279	流 動 負 債	10,311,412
現金及び預金	5,526,601	支払手形及び買掛金	4,047,332
受取手形及び売掛金	9,373,391	短 期 借 入 金	2,600,000
有 価 証 券	100,426	一年内返済予定長期借入金	2,184,400
た な 卸 資 産	3,747,545	未 払 金 ・ 未 払 費 用	481,061
繰 延 税 金 資 産	75,330	未 払 法 人 税 等	367,474
そ の 他	142,611	そ の 他	631,145
貸 倒 引 当 金	38,625		
固 定 資 産	16,548,151	固 定 負 債	1,626,816
有形固定資産	14,722,582	長期借入金	565,400
建物及び構築物	5,882,243	退職給与引当金	455,643
機械装置及び運搬具	2,616,068	役員退職引当金	343,050
工具器具備品	276,110	年金の過去勤務費用	262,723
土地	5,898,890		
建設仮勘定	49,268	負 債 計	11,938,228
無形固定資産	63,907	(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	43,463
投 資 等	1,761,662	(資本の部)	
投資有価証券	1,554,170	資 本 金	7,730,621
繰 延 税 金 資 産	35,913	資 本 準 備 金	7,914,938
そ の 他	171,579	連 結 剰 余 金	7,857,881
		自 己 株 式	9,702
		資 本 計	23,493,739
資 産 合 計	35,475,430	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	35,475,430

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
(営業収益)		
売 上 高		33,718,825
(営業費用)		
売 上 原 価	27,847,486	
販売費及び一般管理費	4,425,978	32,273,464
営 業 利 益		1,445,361
営業外損益の部		
(営業外収益)		
受取利息及び配当金	42,871	
そ の 他	128,933	171,804
(営業外費用)		
支 払 利 息	105,394	
そ の 他	349,536	454,930
経 常 利 益		1,162,235
特別損益の部		
(特別利益)		
投資有価証券売却益	67,834	
そ の 他	8,238	76,072
(特別損失)		
固定資産売却損	79,973	
役員退職引当金繰入額	325,650	
年金の過去勤務費用	242,665	
そ の 他	48,875	697,163
税金等調整前当期純利益		541,144
法人税、住民税及び事業税		579,496
法人税等調整額		325,615
少数株主持分利益		3,284
当 期 純 利 益		283,979

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平 成 1 1 年 4 月 1 日) (至 平 成 1 2 年 3 月 3 1 日)	
連結剰余金期首残高		
その他の剰余金期首残高	6,080,834	
利益準備金期首残高	1,934,027	
過年度税効果調整額	214,372	7,800,489
連結剰余金減少額		
配当金	191,587	
役員賞与金	35,000	226,587
当期純利益		283,979
連結剰余金期末残高		7,857,881

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 1 1 年 4 月 1 日) (至 平成 1 2 年 3 月 3 1 日)
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー：	
税金等調整前当期純利益	541,144
減価償却費	1,347,093
投資有価証券評価損	20,654
貸倒引当金の減少額	9,946
退職給与引当金の増加額	31,382
役員退職引当金の増加額	343,050
従業員年金過去勤務費用の増加額	262,722
受取利息及び受取配当金	42,871
支払利息	105,394
有価証券売却益	87,284
有価証券売却損	146,068
有形固定資産売却損	15,780
有形固定資産除却損	63,793
売上債権の増加額	290,422
たな卸資産の減少額	877,824
その他資産の減少額	45,537
仕入債務の減少額	1,689,504
未払金の増加額	25,244
その他負債の減少額	38,284
役員賞与の支払額	35,000
小計	1,632,374
利息及び配当金の受取額	45,011
利息の支払額	105,425
法人税等支払額	492,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079,610
投資活動によるキャッシュ・フロー：	
定期預金の払戻による収入	1,700,801
有価証券の取得による支出	20,508
有価証券の売却による収入	376,781
有形固定資産の取得による支出	358,660
有形固定資産の売却による収入	8,961
貸付金減少による収入	16,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,724,134
財務活動によるキャッシュ・フロー：	
長期借入金の返済による支出	184,400
自己株式の取得による支出	4,891
自己株式消却に伴う支払額	402,554
配当金の支払額	191,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	783,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,163
現金及び現金同等物の増加額	2,020,312
現金及び現金同等物期首残高	3,616,452
現金及び現金同等物期末残高	5,626,601

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社	タイヨーインターナショナルインク 開封金明食品有限公司 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社
-------	----	--

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	1社	株式会社サンフコ
---------	----	----------

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

会社名	決算日
タイヨーインターナショナルインク	2月29日
開封金明食品有限公司	12月31日
株式会社サンフィールド	12月31日
テクノ・マーケティング株式会社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法（洗替え方式）
その他の有価証券	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、商品、仕掛品、原材料、貯蔵品、先入先出法による原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社は法人税法に基づく定率法を、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 ただし当社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。
無形固定資産	当社は法人税法に基づく定額法を、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

5. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法上の限度額(決定繰入率)のほか、個々の債権の回収可能性を考慮して計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
退職給与引当金	従業員の退職による支払に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上しております。なお、従業員が定年退職した場合に支給する退職金については、適格退職年金制度を採用しております。
役員退職引当金	役員の退職金の支出に備えて役員退職金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

9. 未実現利益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は消却し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。

10. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算については「外貨建取引等会計処理基準」を適用しております。

11. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

12. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

13. 法人税等の期間配分の処理方法

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の一部改正(平成10年大蔵省令第173号)に伴い当期より法人税等について税効果会計を適用しております。これに伴い繰延税金資産(「繰延税金負債」)を当年度より計上しております。

(会計方針の変更)

(1) 役員退職引当金の計上

当社の役員退職金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の年齢構成、存在期間に鑑み、当中間会計期間において将来の支出に備えるため内規の整備を行い、当会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職引当金として計上することに変更いたしました。この変更に伴い当会計期間対応分は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度分対応分は特別損失に計上しております。この結果、前会計期間と同一の基準によった場合に比し「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ17,400千円減少し、「税引前当期純利益」は、343,050千円減少しております。

(2) 適格退職年金資産における過去勤務費用の計上

適格退職年金の過去勤務費用の金額については、従来拠出時に認識しておりましたが、当期から発生時に認識する方法に変更いたしました。この変更により当期増加分については売上原価、販売費及び一般管理費として計上し、過年度対応分については過去勤務費用として特別損失に計上しております。この結果前会計期間と同一の基準によった場合に比し、経常利益は20,056千円税引前当期純利益は、262,722千円それぞれ減少しております。

(連結貸借対照表の注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額		20,479,478 千円
2.自己株式の数及び貸借対照表計上額	20,426株	9,702 千円
3.担保に供している資産	投資有価証券	981,727 千円

(追加情報)

「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用により将来の収益に貢献することが确实と認められるもの以外は、当期全額経費として処理することと致しました。

(連結損益計算書の注記)

- 1.「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の一部改正(平成10年大蔵省令第173号)の規定に基づき「法人税等調整額」を当年度より計上しております。
- 2.研究開発費の総額(販売費及び一般管理費に計上) 920,397 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定		5,526,601千円
有価証券		100,426千円
計		5,627,027千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		0千円
株式		426千円
現金及び現金同等物		5,626,601千円

(リース取引関係)

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額		
リース物件の取得価額相当額	機械及び装置	0
	工具器具・備品	162,085
	車両運搬具	22,566
	計	184,651 千円
リース物件の減価償却累計額相当額	機械及び装置	0
	工具器具・備品	89,802
	車両運搬具	14,622
	計	104,425 千円
リース物件の期末残高相当額	機械及び装置	0
	工具器具・備品	72,282
	車両運搬具	7,943
	計	80,225 千円
2.未経過リース料期末残高相当額、「支払 利子込み法」により算定	1 年 内	30,717
	1 年 超	49,507
	計	80,225 千円
3.支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料		41,233 千円
(減価償却費相当額)		(41,233 千円)
4.減価償却費相当額の算定方式		
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社企業グループの取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業損益および資産の金額がいずれも全社の90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高の合計および資産の金額の合計が全社の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部別ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	第83期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前期比
F I 事業部	8,049,913		▲
F M 事業部	8,784,605		
N F 事業部	2,378,849		
E P 事業部	4,806,803		
T C 事業部	785,586		
合 計	24,805,757		▲

(2) 受注の状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	第83期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前期比
F I 事業部	8,651,475		▲
F M 事業部	9,389,721		
N F 事業部	3,018,399		
E P 事業部	8,983,588		
T C 事業部	2,436,521		
商品販売部門	912,704		
観光事業部	326,414		
合 計	33,718,825		▲

注) 事業部別の説明

1. F I 事業部

食品用乳化剤、安定剤、香料、加工乳糖、各種抽出製品などの製造並びに販売をしております。その他、化成品の製造並びに販売をしております。

2. F M 事業部

即席食品用素材、フルーツ加工品などの食品素材の製造並びに販売をしております。

3. N F 事業部

緑茶抽出物・水溶性食物繊維・鶏卵分画品等の各種生理機能を有する機能性食品素材、ミネラル・ビタミン等の栄養補助食品素材、カロリーコントロール食品、医療食などのヘルスケア製品及び機能性化粧品素材、機能性飼料素材、医薬品原体の製造並びに販売をしております。

4. E P 事業部

各種鶏卵加工品、各種蛋白製材などの食品素材の製造並びに販売をしております。

5. T C 事業部

農産加工品、冷凍生地、艶出し剤、ミックス粉などの製菓・製パン用素材の製造並びに販売をしております。

6. 商品販売部門

上記事業部門に含まれない仕入商品を販売しております。

7. 観光事業部

鈴鹿国定公園湯の山温泉におきまして、政府登録国際観光旅館（登旅第453号）「グランドホテル向陽」を経営しております。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	426	756	329
債 券	100,000	99,390	610
そ の 他	-		
小 計	100,426	100,146	280
固定資産に属するもの			
株 式	1,476,395	1,752,146	275,750
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,476,395	1,752,146	275,750
合 計	1,576,821	1,852,292	275,470

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
- 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- 証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 上記の他、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

資本の部の控除項目 (当連結会計年度)
401千円

3. 開示の対象から除いた非上場株式の貸借対照表計上額
(固定資産)非上場株式(店頭株式を除く)77,775千円。

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	第83期(平成12年3月31日現在)			
		契 約	額 等	時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	189,368	-	193,332	3,963
	買建 オランダギルダ	48,044	-	46,550	1,494
	スワップ取引 受取 米ドル	5,977,900	5,977,900	83,886	83,886
合 計				81,417	

注1. 時価の算定方法は、為替予約取引及びスワップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. 上記スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 被所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
向陽興産㈱	山崎せん	三重県 四日市市	240,000	損害保険 代理業	(被所有) 直接3.7	役員4名	当社損害 保険の窓口	損害保険 の代理店	42,357	保険料	-

(3) 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 被所有割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社 サンフコ	東京都 中央区	千円 50,000	化学品・ 食品及び 医薬品の 卸売業	(所有) 直接45.0	役員3名	製品の販売 原料の仕入	製品の販売	1,390,360	売掛金	500,604
								原料の仕入	428,216	買掛金	67,490